

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																			
仙台リゾートアンドスポーツ専門学校	平成7年4月1日	佐藤 亨	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡5-13-3 (電話) 022-256-5272																			
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																			
学校法人三幸学園	昭和60年3月8日	昼間 一彦	〒113-0033 東京都文京区本郷三丁目23番16号 (電話) 03-3814-9641																			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																		
文化・教養	文化教養専門課程	スポーツトレーナー科	平成19年文部科学省告示第20号	-																		
学科の目的	「世の中の困難を希望に変わる」をミッションとし、学校教育法に基づき、スポーツトレーナーとしてトレーナー業界、フィットネス業界に従事しようとする者に必要な職業実践的かつ専門的な知識、技能を教授し明日の健康産業を即戦力として担う事が出来る人材を養成する。																					
認定年月日	平成28年2月19日																					
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																
2	1888時間	840時間	34時間	210時間	0時間	804時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																	
320人	180人	0人	22人	18人	40人																	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 5点法。各教科定められた方法で100点法で素点を出し、それを20で割り、四捨五入し、5点法に換算する。その後、従業態度・出席状況を考慮し、1ランクの上																		
長期休み	■学年始:4月1日～4月4日 ■夏季:7月27日～8月27日 ■冬季:12月22日～1月8日 ■学年末:2月17日～3月31日		卒業・進級条件	学年評定2以上の成績かつ3分の2以上の出席状況で就学態度、その他必要事項を鑑み、進級・卒業を認める。																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 本人・保護者への連絡 三者面談、カウンセリング		課外活動	■課外活動の種類 ボランティア活動 クラブ活動 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報)																		
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) フィットネスクラブ、スイミングスクール、ボディケア、幼児体育 ■就職指導内容 面接指導、履歴書の書き方指導 就職の意義、働くとはどういう事なのか ■卒業者数 141 人 ■就職希望者数 140 人 ■就職者数 136 人 ■就職率 : 97 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 96 % ■その他 ・進学者数: 1人 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JATITレーニンング指導者</td> <td>③</td> <td>61人</td> <td>53人</td> </tr> <tr> <td>スポーツトレーナー検定</td> <td>③</td> <td>124人</td> <td>96人</td> </tr> <tr> <td>健康運動実践指導者</td> <td>③</td> <td>123人</td> <td>88人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するもの記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	JATITレーニンング指導者	③	61人	53人	スポーツトレーナー検定	③	124人	96人	健康運動実践指導者	③	123人	88人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																			
JATITレーニンング指導者	③	61人	53人																			
スポーツトレーナー検定	③	124人	96人																			
健康運動実践指導者	③	123人	88人																			
中途退学の現状	■中途退学者 5 名 平成29年4月1日時点において、在学者146名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者141名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 ・金銭的理由、目標喪失による ■中退防止・中退者支援のための取組 ・入学前に新入生、保護者に対して、学校生活や授業・就職についての説明会を実施 ・保護者、高校時代の担任教員、心理カウンセラー等との連携。 ・担任や役職者が早期に面談を実施。		■中退率 3 %																			
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・特待生入学制度による授業料減免措置 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象																					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																					
当該学科のホームページURL	http://www.sanko.ac.jp/sendai-sports/																					

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知(25文科生第596号))」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

主に生徒の就職先となる業界を兼任する企業等との連携を通じて、必要な情報の把握・分析を行い、実践的かつ専門的な職業教育を実施することを目的として、教育課程編成委員会を設置する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

委員会は各号に掲げる事項を審議し、授業科目の開設や授業方法の改善・工夫に活かす。

- (1)カリキュラムの企画・運営・評価に関する事項
- (2)各授業科目の内容・方法の充実及び改善に関する事項
- (3)教科書・教材の選定に関する事項
- (4)その他、教員としての資質能力の育成に必要な研修に関する事項

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
西形 浩和	株式会社 ベガルタ仙台	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③
秋田 佳紀	株式会社 楽天野球団	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③
桑原 匠司	PHI pilates JAPAN	平成30年4月1日～平成31年3月31日	①
岩崎 真宏	Original Nutrition株式会社	平成30年4月1日～平成31年3月31日	①

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、1月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年1月25日 10:00～12:00

第2回 平成30年9月26日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

より正確に健康スポーツ業界の動向や求められる人材要件を把握するため、生徒の就職・実習先企業や業界団体、資格・検定団体等と関係性を高め、幅広く連携を図ることで、業界の求めるニーズを確実に捉え、本校のカリキュラムや授業内容に反映する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実務卓越性を目指した教育課程における技能、技術の向上、業界において必要とされる知識、ならびに職業観を育むに足りる新技術・知識の習得を目指した職業実践的教育の実施を目的として、スポーツトレーナーが第一線で活躍しているトレーナー業界、フィットネス業界の企業と連携し、専門的な知識を持ち、実務経験豊富な講師の下で授業を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

1. 総合演習Ⅰ

学校で習得したことを活かして、同級生や一般の方にアウトプットする事を目的としており、企業様の目線で生徒の企画に関して評価をしてもらう。授業シラバス、評価方法の作成、後期に行われる実施日に向けてのアドバイスをを行う。

2. 総合演習Ⅱ

学校で習得したことを活かして、同級生や一般の方にアウトプットする事を目的としており、企業様の目線で生徒の企画に関して評価をしてもらう。また、企画～参加者募集～実施～振り返りまでのサイクルを学び体験する事で、仕事の進め方の基本を学ぶ。企業目線でのシラバス作成、企画内容に対するアドバイス、実施日を実際に見学しての評価を行う。

3. 関連施設実習Ⅰ

授業という枠を越え、関連施設での実習を行う上での、実習内容、期間、振り返り方法、評価方法などに対してのアドバイスを頂き、実際に関連施設での指導・評価を行う。

4. 関連施設実習Ⅱ

関連施設実習Ⅰで経験し学んだ内容を活かし、卒業を見据えての関連施設実習を実施する。実施の上での実習内容、期間、振り返り方法、評価方法などに対してアドバイスを頂き、実際に関連施設での指導・評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
総合演習Ⅰ	関連する企業と連携し、学校で習得したことを活かして、同級生や一般の方にアウトプットする。企画～振り返りまでのサイクルを学び体験する事で、仕事の進め方の基本を学ぶ。	株式会社ルネサンス
総合演習Ⅱ	「総合演習Ⅰ」に続き、関連する企業と連携し、学校で習得したことを活かして、同級生や一般の方にアウトプットする。企画～振り返りまでのサイクルを学び体験する事で、仕事の進め方の基本を学ぶ。	株式会社ルネサンス
関連施設実習Ⅰ	学校で習得したことを、授業という枠組みの外で実際に関連施設を利用している顧客に提供することで実践経験を増やし、卒業後に即戦力として働くための現場力を身につける。	株式会社active body 合同会社フィジック 有限会社フィジカルクリエイト
関連施設実習Ⅱ	卒業後の進路を見据え、専門分野での現場実習を行う。習得した知識や技術をアウトプットする機会を通じて習熟を高めていく。また社会人と時間を共にすることで、卒業後に必要な社会性を身につける。	株式会社active body 合同会社フィジック 有限会社フィジカルクリエイト
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 実践的かつ専門的な職業教育を実施し、明日のスポーツトレーナー業界を担う人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルをみにつけようという向上心がなくてはならない。そのために以下の通り教員研修の環境を整える。 ・企業等から講師を招いた実践的かつ専門的な知識・技術・技能を習得するための研修 ・指導力の習得、向上のための研修 ・アクティブラーニングの手法を取り入れた教育方法の研修		
(2) 研修等の実績 ① 専攻分野における実務に関する研修等 「トレーナー業界理解に関する研修」(連携企業等: Original Nutrition株式会社) 期間: 平成30年9月27日(木) 対象: 全教職員対象 内容: スポーツ栄養の観点からトレーナーとして必要な知識の再確認と様々なスポーツ栄養の研究事例などを紹介頂き、最新の情報を知る		
② 指導力の修得・向上のための研修等 研修名「実践力向上の為の研修」(連携企業等: 株式会社 R-body project) 期間: 8月23日(木) 対象: 全教職員 内容: 教育連携活動の推進による生徒の実践力向上と教員の指導力向上の為の研修		
(3) 研修等の計画 ① 専攻分野における実務に関する研修等 研修名「トレーナー業界に関する研修」(連携企業等: 株式会社NAZOO) 期間: 3月28日(月) 対象: 全教職員 内容: トレーナー業界の最先端の情報と今後の展望について		
② 指導力の修得・向上のための研修等 研修名「初期教育の重要性の理解と生徒指導力向上の研修」(連携企業等: 株式会社CODE7) 期間: 2月25日(月) 対象: 全教職員 内容: 生徒指導に必要な指導力向上を目的とした研修の実施		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者として、スポーツトレーナー分野の協会関係者及び卒業生、地域に根差した関連企業と共に、学校関係者評価委員会を設置して、当該専門分野における実務に関する知見を活かして、教育目標や教育環境について評価し、その評価結果を次年度の教育活動および学校運営の改善の参考とする。

学校関係者評価は、「私立専門学校等評価研究機構 専門学校等評価基準」の評価項目を使用して実施した自己点検・自己評価の結果を基に「専修学校における学校評価のガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。また評価結果は学校のホームページで公表する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

(1) 教育理念・目標

【ご意見】保護者に向けた周知の機会を増やしてほしい。

【活用状況】保護者へ向けた周知ツールや機会の構築を行い、今まで以上の認知を図り、学校理解に努める。

(2) 学校運営

【ご意見】コンプライアンスをもとにした施策や取り組みと通常との取り組みを紐づけて整備する必要がある。

【活用状況】法定や規則に基づいた業務の認識を全体的に高めていくまた、三幸学園としてハラスメント規定を制定し、周知を行なっている。

(3) 教育活動

【ご意見】キャリア教育・職業実践教育に関して関連施設や団体との連携した取り組みの質的向上が必要である。

【活用状況】スポーツ分野姉妹校全体でのスケールメリットを活かした業界との連携・企業との繋がり(教育課程編成委員会)を自校に落とし込み、日常の教育活動に反映させる仕組みを整備した。

(4) 学修成果

【ご意見】卒業生に関しては情報を把握する手段や繋がりが属人的になっているため、学校として卒業後もキャリア形成の支援をするための繋がりを確保できるような仕組みづくりが必要である。

【活用状況】業界の活性化や卒業生のキャリア支援という視点から卒業後教育や卒業生間の繋がり構築などの取り組みを学校単位ではなく、リゾスポ全体として進めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
笠松 淳史	株式会社ルネサンス	平成30年4月1日～平成31年3月31日	業界関連
高岸 学	株式会社共立メンテナンス	平成30年4月1日～平成31年3月31日	地域住民
門間 昭	卒業生(平成15年度)	平成30年4月1日～平成31年3月31日	卒業生
石川 好典	学校法人三幸学園仙台リゾートアンドスポーツ専門学校	平成30年4月1日～平成31年3月31日	副校長
伊勢 泰和	学校法人三幸学園仙台リゾートアンドスポーツ専門学校	平成30年4月1日～平成31年3月31日	教務課長

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

http://www.sanko.ac.jp/sendai-sports/pdf/kankeisyahyouka_sendai.pdf

公表時期:平成30年10月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に則って情報提供を実施することで、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、教職員・生徒間、学校・家庭間の共通理解が深まり、教育活動の活性化や学校運営の円滑化につながること。また、入学希望者やその保護者に対し、進路選択に当たっての有用な情報を提供するとともに、一人一人の能力・適性にあった望ましい進路の実現に資すること。そして、キャリア教育・職業教育をはじめとした教育活動の状況等について、業界関係者に情報提供することで、相互の対話が促され、実習、就職指導等企業等との連携による活動の充実や、業界等のニーズを踏まえた教育内容・方法の改善につなげることを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	●三幸学園について
(2)各学科等の教育	●三幸学園の教育 ●学科・専攻紹介 ●資格・就職
(3)教職員	●講師紹介
(4)キャリア教育・実践的職業教育	●三幸学園の取組み ●トレーナー実習 ●産学連携
(5)様々な教育活動・教育環境	●NPOカタリバとの連携 ●リソスポの魅力 ●クラブ活動ガイド●施
(6)学生の生活支援	●サポートシステム ●学生寮・一人暮らし
(7)学生納付金・修学支援	●学費 ●学費サポート精度
(8)学校の財務	●監事監査報告書 ●資金収支計算書 ●消費支出計算書
(9)学校評価	●自己評価および学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://www.sanko.ac.jp/sendai-sports/>

授業科目等の概要

(文化教養専門課程スポーツトレーナー学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			機能解剖学	ヒトの動きを考える時には解剖学的な知識が欠かせません。この授業では骨格筋、骨・関節、腱、靭帯の構造と機能について学習していく。	1・通	70	4	○			○			○	
○			身体運動の基礎科学	運動指導を行う上で、身体の構造と機能に関する知識は欠かせません。この授業では、身体運動のしくみと運動による身体の生理的変化を学習していく。	1・通	70	4	○			○				○
○			スポーツ栄養学	体づくりや機能向上をサポートする上で、正しい栄養の知識は欠かせません。この授業では運動指導の際に必要な栄養学の基礎をベースとした食事戦略を学習していく。	1・前	34	2	○			○			○	
○			運動障害の予防と応急処置	運動指導を行う上で、内科的および外科的障害とその応急処置に関する知識は欠かせません。この授業では内科的および外科的障害についてとその応急処置の方法を学習していく。	1・通	52	3	○			○				○
○			トレーニング理論Ⅰ	トレーニングを指導する上で、各種トレーニングの理論は欠かせません。この授業では、トレーニング目的に応じて合理的・効率的にトレーニングを進めていくための実践理論について学習していく。	1・通	35	2	○			○			○	
○			サービス業の基礎知識	サービスを提供する上で、相手に好印象を与えることのできる接客・接遇は欠かせません。この授業では、立ち居振る舞いや言葉づかい、お客様対応など、好印象を与えることのできる接客・接遇の理論を学習していく。	1・前	17	1	○			○			○	
○			運動指導の心理学	運動指導を行う上で、行動を促したり、動機づけするための知識・技術は欠かせません。この授業では、行動への理論やモデルおよび技法について学習していく。	1・後	36	2	○			○				○
○			トレーニング実践Ⅰ	トレーニングを指導する上で、実技技能（デモンストレーション能力）は欠かせません。この授業では、ストレングストレーニングの正しい実施方法と正しいトレーニングフォームを学習していく。	1・通	70	2			○	○				○
○			トレーニング指導実践Ⅰ	トレーニングを指導する上で、実技技能（デモンストレーション能力）と知識は欠かせません。この授業では、他者へ指導してみることで、これまでに学んだ実技技能と知識の定着を図ると共に、現状の定着状況が明らかになることによって、何が必要かを自分自身で学習していく。	1・通	70	3			○	○				○
○			プレゼンテーション	運動指導を行う上で、相手に伝わる伝え方の知識・技術は欠かせません。この授業では、伝え方や話の組み立て方など、相手に伝わるプレゼンテーションを学習していく。	1・通	35	2	○			○			○	

○		コミュニケーショントレーニング	顧客や職場のスタッフと良好な人間関係を築き業務を円滑に遂行するためにコミュニケーション技術は欠かせません。この授業では、コミュニケーションの本質を理解し、集団の中で効果的に議論するための技術を学習していく。	1・通	70	4	○		○	○								
○		測定評価とプログラミング	運動指導を行う上で、指導対象者の現状把握は欠かせません。この授業では、主に体力要素の測定と評価について学習していく。	1・後	36	2	○		○									○
○		コーチング理論	運動指導を行う上で、相手の目標達成を支援するための技術は欠かせません。この授業では、顧客の目標達成を実現するためのかわり方について学習していく。	1・後	36	2	○		○									○
○		成功の法則 I	フランクリン・コヴィーの「7つの習慣」を元に、成功するための思考行動習慣の法則を体系的に学んでいく。	1・通	35	2	○		○									○
○		スポーツテーピング実践 I	スポーツ現場で頻繁に発生する外傷・障害の対処にテーピングは欠かせません。この授業では、各部位の外傷・障害に対するテーピングの理論と巻き方を学習していく。	1・後	36	1			○	○								○
○		グループエクササイズ指導実践 I	運動指導を行う上で、集団指導を行うための知識・技術および楽しさの提供は欠かせません。この授業では集団指導を行うための知識・技術や楽しく運動するための要素である、音楽に合わせて行う指導等、グループエクササイズに必要な技術を学習していく。	1・後	36	1			○	○								○
○		スポーツストレッチ実践	スポーツトレーナーにとってストレッチに関する正しい知識と技能は必要不可欠なものである。スポーツトレーナーに必要なストレッチに関する正しい知識と技能を学習する。	1・通	70	2			○	○								○
○		スポーツトレーナー特論 I	スポーツトレーナーの種類や役割を理解する。そして、今後始まる現場実習に必要な知識・技術の理解と実践していく。	1・前	34	2	○		○									○
○		スポーツコーチング理論	運動指導を行う上で、指導者に対するニーズを理解することや指導対象者への心理面の考慮は欠かせません。この授業では、トレーニング指導者の役割や身につけるべき能力、運動やスポーツにおける心理面のかかわりについて学習していく。	1・後	36	2	○		○									○
○		関連施設実習 I	学校で習得したことを、授業という枠組みの外で実際に関連施設を利用している顧客に提供することで実戦経験を増やし、卒業後に即戦力として働くための現場力を身につけていく。	1・後	##	3			○									○
○		総合演習 I	運動指導現場では、様々な現場の状況に応じて、どのように企画立案、集客を行うことができるか、どのように知識・技術を活用し、提供することができるか、どのように立ち居振る舞うことができるかが求められます。この授業では、実際に運動指導現場で活動することができるよう、仕事の進め方の基本、現場で求められる力を学習していく。	1・前	34	2			△	○	○							○
○		総合演習 II	運動指導施設では、専門的な知識・技能だけでなく、自ら考え行動する主体性、周りと協力しながら仕事を進める協調性・計画性、相手にわかりやすく様々なことを伝えるコミュニケーション能力などが求められます。この授業では、自分たちで研究や企画内容を決定し、それを実践していくことを通じて、運動指導施設で求められる力を身につけていく。	1・後	36	2			△	○	○							○

○		動作分析とプログラミング	運動指導をするにあたり、人の動きの特徴を知った上で運動内容を提供する必要がある。この授業では、動作分析のポイントや運動プログラムの提供などを学んでいく。	2・前	34	2	○			○								
○		トレーニング理論Ⅱ	トレーニングⅠに続き、各種トレーニングの理論は欠かせません。この授業では、トレーニング目的に応じて合理的・効率的にトレーニングを進めていくための更に実践理論について深く学習していく。	2・前	17	1	○			○			○					
○		トレーニング実践Ⅱ	トレーニング実践Ⅰに続き、実技技能（デモンストレーション能力）は欠かせません。この授業では、ストレングストレーニングの正しい実施方法と正しいトレーニングフォームに加え、実践・指導面を深く学習していく。	2・前	34	1				○	○							○
○		トレーニング指導実践Ⅱ	トレーニング指導実践Ⅰに続き、トレーニングを指導する上で、実技技能と知識は欠かせません。この授業では、他者へ指導してみることで、これまでに学んだ実技技能と知識の定着を図ると共に、現状の定着状況が明らかになることにより、何が必要かを自分自身で深く学習していく。	2・通	70	3				○	○							○
○		アプリケーション演習	多様化・複雑化するIT関連に対応すべく、PCの基礎知識からエクセルやワード・スカイプ・ブラウザなど、規模の大小を問わず「具体的な作業を目的としているソフト」を知り、学習していく。	2・前	34	2			○		○							○
○		成功の法則Ⅱ	「成功の法則Ⅰ」に続き、フランクリン・コヴィーの「7つの習慣」を元に、成功するための思考行動習慣の法則を体系的に学ぶ。	2・前	17	1	○				○							○
○		健康づくり施策と運動の実際	健康づくりに生活習慣病の予防・改善に向けた運動指導の基礎知識は欠かせません。この授業では健康づくりやリスク管理について、理解した上で、生活習慣病の予防・改善の指導を学習していく。	2・通	70	4	○				○							○
○		スポーツトレーナー特論Ⅱ	JATI認定トレーニング指導者のテキストにて科目習得度を深めるとともに、認定試験の出題傾向をつかみ、認定試験合格を目指し、学習していく。	2・通	70	4	○				○							○
○		ボディリラクゼーション実践	指圧・マッサージの基本手技を学び実践する。手技を通じて、1年次に学習した機能解剖学の復習。各症状に応じたマッサージの手技を、解剖学を理解し各部位の評価を交えて実践しながら学習していく。	2・通	70	2					○	○						○
○		スポーツテーピング実践Ⅱ	スポーツテーピング実践Ⅰに続き、スポーツ現場で頻繁に発生する外傷・障害の対処にテーピングは欠かせません。この授業では、各部位の外傷・障害に対するテーピングの理論と巻き方を深く学習していく。	2・前	34	1					○	○						○
○		グループエクササイズ指導実践Ⅱ	グループエクササイズ指導実践Ⅰに続き、運動指導を行う上で、集団指導を行うための知識・技術および楽しさの提供は欠かせません。この授業では集団指導を行うための知識・技術や楽しく運動するための要素である、音楽に合わせて行う指導等、グループエクササイズに必要な技術を深く学習していく。	2・前	34	1					○	○						○
○		コアコンディショニング指導実践	運動指導を行う上で、コンディショニングを学ぶことは欠かせません。この授業では、各部位におけるストレッチの手法や運動指導において重要なコンディショニングを各競技ごとに学び、コアについて特化して学習していく。	2・前	34	1					○	○						○
○		パーソナルトレーナー実践	パーソナルトレーナー、ストレングスコーチ等トレーニング指導者に要求されるエクササイズの実技能力、指導方法や補助方法を習得する。また、自らの身体を変える方法を自らの身体で学習していく。	2・通	70	2					○	○						○

○	ファンクショナルトレーニング指導実践	トレーニングをする上で、機能性を踏まえたトレーニングを学ぶことは欠かせません。この授業ではパーソナルトレーナーとしての基礎理論を習得し、適切な運動プログラムを作成、実践できること学習していく。	2・通	70	2				○	○								○
○	リコンディショニング実践	運動指導において身体機能の改善（再生）を知っておくことは欠かせません。この授業ではコンディショニングに関わる身体的要素を理解し、それらを実演することや指導することを学習していく。	2・後	36	1				○	○								○
○	カウンセリング実践	運動指導において実施者の状況を聞き出す・把握することは必要不可欠です。この授業では問診（聞き出す・把握する）の必要性・仕方など学習していく。	2・後	36	2	○				○								○
○	メディカルトレーナー実践	機能解剖学やスポーツ医学の復習をしながら、各部位、外傷ごとの評価法を学ぶ。外傷・障害の評価や姿勢評価、動作評価を行い、その後の対処方法も習得する。各部位ごとのスペシャルテスト、関節可動域の測定方法も理解し実践できるよう学習していく。	2・通	70	2	○			△	○								○
○	リハビリテーション実践	リハビリテーションの基本原則やスポーツ現場における一般的・代表的な疾患別リハビリテーションプログラム作成におけるガイドライン及び実施方法、競技別リハビリテーションプログラム作成におけるガイドライン及び実施方法について学習・理解し、最終的にプログラムの立案・指導ができるよう学習していく。	2・通	70	2				○	○								○
○	コンディショニング実践	コンディショニングの手法でもあるテーピングを学ぶとともに、各部位におけるストレッチの手法を学ぶ。運動指導において重要となるコンディショニングを各競技ごとに学び学習していく。	2・後	72	2				○	○								○
○	サッカートレーナー実践	日本サッカー協会公認C級コーチ実技講習を授業内容の中心とし、指導者としての観る目を養いながら、協議技術を学ぶ。後期は、トレーナーとして必要なトレーニング方法、メニュー処方を学ぶ。	2・通	70	2	○			△	○								○
○	サッカーのフィジカルトレーニング実践	本人が見本としてトレーニング実技が正しくできるのはもちろんであるが、指導者としての視点で「トレーニングの動き」をチェックできるようにする。すなわち、実際の現場での指導方法を学ばせる。	2・通	70	2				○	○								○
○	サッカーのフコンディショニング実践	コンディショニング（サッカーの特性を考慮）に関わる身体的要素を理解し、それらを実演することや指導することを目的とする。	4・後	72	2				○	○								○
○	関連施設実習Ⅱ	卒業後の進路を見据え、専門分野での現場実習を行う。学校で習得した知識や技術をアウトプットする機会を通じて習熟を高めていく。また社会人と時間を共にすることで、卒業後に必要な社会性を身につける。	2・前	##	3				○	○								○
合計			45科目	2312単位時間(95単位)														

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
【履修方法】 ●各科目授業内テスト（実技科目の評価方法は実技・筆記テストを原則実施）の100点満点での素点からの5点法による評定とし、「2」以上でその科目の履修と見なす。 ※履修前期、後期ともある教科についての評定は原則として前期、後期の評価合計を出し、それを2で割ったものを評定とする（原則四捨五入）。 ※上記の方法で評定が「1」となった科目（成績不良科目）は履修と見なさない。 ※また欠課時数が授業時数の1/3を越えた科目（出席不良科目）も履修と見なさない。 【進級・卒業要件】 ●教育課程の修了や卒業は、所定の課程を修了し試験等に合格した者について、平素の成績および性行を斟酌して認める。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	前期17週 後期18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。